**令和7年度地域の産業活性化を加速する「産学連携前に共に議論し合う場」事業**

**応募申込書**

令和7年　　月　　日

**１．企業概要**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | | | |
| 企業名 |  | | | |
| 所在地 | 〒　　　　－ | | | |
| 最寄駅 | **（最寄駅・バス停）**　　　　　　　　　　　　　駅・停  **（路線名）**　　　　　　　　　　　　線　　　　　　　　　　　　より徒歩　　　　　　　分 | | | |
| URL |  | | | |
| 連絡担当者 | 所属 |  | 役職・氏名 |  |
| TEL |  | E-mail |  |
| 従業員数 | 名 | | 資本金 | 千円 |
| 企業区分の確認 | * みなし大企業には該当しない | | | |
| 次のいずれにも該当しない場合、上記□にチェックを入れてください。   1. 発行済株式の総数又は出資価格の２分の１以上を同一の大企業が所有している中小企業者 2. 発行済株式の総数又は出資価格の３分の２以上を大企業が所有している中小企業者 3. 大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の２分の１以上を占めている中小企業者 | | | |
| 設立 | 年 | | | |
| 業種 | 業　（主要商品・サービス等：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | |
| 売上高  (直近３年） | 年： 　　　　　　千円  　　　　　　　年： 　　　　　　千円  　　　　　　　年： 　　　　　　千円 | | | |
| 主要事業の概要  （150字程度） |  | | | |
| オープンイノベーションの経験 | ※オープンイノベーションとは：組織内部のイノベーションを促進するために、 意図的かつ積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの資源の流出入を活用し、その結果組織内で創出したイノベーションを組織外に展開する市場機会を増やすこと  □　外部機関とのオープンイノベーションに取り組んだことがある（あてはまる場合、該当する外部機関の項目全てにチェックをお願いいたします）  　　　□　大学　　□　高専　□　公設試　□　外部企業  　　　□　その他研究機関等（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □　外部機関とのオープンイノベーションの経験はない | | | |
| オープンイノベーションの取組結果 | 「オープンイノベーションの経験」において取り組んだことがあると回答した場合、その結果について回答ください。（複数選択可）  　□　新製品、新事業の開発を実現した  　□　共同研究を行ったが新製品の開発に至らなかった  □　共同研究中または連携に向けた協議中  □　連携の協議を行ったが共同研究に至らなかった  □　連携先を探したが見つからなかった | | | |
| お付き合いのある支援機関 | お付き合いのある支援機関について、該当する項目にチェックをお願いいたします。（複数選択可）  □　自治体の支援機関（　　　　　　　　　　　　）　□　公設試（　　　　　　　　　　　　）  □　金融機関（　　　　　　　　　　　　）　□　INPIT知財総合支援窓口  □　商工会・商工会議所　□　よろず支援拠点　□　中小企業団体中央会  □　事業承継・引継ぎ支援センター  □その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | |
| 経済産業省事業の採択歴 | □経済産業省事業の採択実績がある（あてはまる場合、該当する項目にチェックをお願いいたします）  □　補助金 （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □　委託事業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □　税制 （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □　専門家派遣（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ）  □　その他 （　　　　　　 　　　　）  □ 経済産業省事業の採択実績がない | | | |

**２．応募申込書のご記入者**

|  |  |
| --- | --- |
| １．にてご記載いただいた連絡担当者と同一の場合は、右記のボックスに✓をご記入ください　□  １．にてご記載いただいた連絡担当者と異なる場合は、ご連絡先を下記にご記載ください | |
| 所属・役職 |  |
| ふりがな |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 | 〒　　　　－ |

**３．応募理由等　※各記入欄の文字数の指定はありません。**

|  |
| --- |
| 【応募理由について】  ①応募のきっかけ  □ 関東経産局WEBサイト　□　支援機関からの紹介（支援機関名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □ 金融機関からの紹介（金融機関名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □ 自治体からの紹介　□ お付き合いのある専門家からの紹介  □　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ②応募の背景等（自社が今後目指したい姿・目標にも触れてください。）  ③ご検討されている新規事業について、本事業で主に相談したいと考えている課題やニーズ  ④新規事業、新製品開発の必要性・方向性（技術的強み、業界の動向等を踏まえて記載ください。）  ⑤本事業に期待する支援内容（該当する項目全てにチェックをお願いいたします。）   * 技術的な課題の明確化 * 連携候補先の発掘 * 大学とのネットワーク構築   ※本事業に特に期待する支援内容について、具体的に記載ください。 |

**４．新規事業に関する検討状況等**

|  |
| --- |
| 1. ご検討されている新規事業の取り組みで解決したい業界の課題や社会課題   ②ご検討されている新規事業について、想定している主たる顧客の属性（業種・規模（BtoCの場合は年齢層等）、困りごと・ニーズ等、主要な顧客のイメージがわくよう記載ください。）   1. ご検討されている新規事業について、想定している競合他社の存在（認識している競合他社の存在有無、自社との違い等を記載してください。） 2. 自社の特徴（自社のビジネスの流れや強み・弱み等を整理してください。） |

**５．本事業の参加体制**

|  |
| --- |
| 1. 採択された場合に貴社から本事業参加するメンバーを記載してください。（部署・役職・氏名等）   ※参加するメンバーが産学連携の推進に関与した経験・知見がある場合には、具体的な実績等を記載してください。  【経営層】XXX（産学連携の実績：XXX）  【開発担当者】XXX（産学連携の実績：XXX）  【上記以外に参加メンバーがいる場合にご記入ください】  【XX担当者】XXX（産学連携の実績：XXX）   1. 貴社に訪問させていただく際の訪問先をご記入ください。   □　1. で記載した企業の所在地と同一である  □　1. で記載した企業の所在地と異なる（住所、施設名を下記にご記載ください）  住所：  施設名：   1. 支援機関の関与（「本事業の申請にあたって支援機関に相談している。」あるいは「本事業実施にあたって支援機関の同席を希望する。」など支援機関の関与がある場合は、以下に支援機関名をご記載ください。）   支援機関名： |

**６．WEB会議対応**

|  |
| --- |
| 採択後における状況次第では、WEB会議形式を採用する可能性があります。貴社の状況について、以下の中から当てはまるもの全てにチェックしてください。  （支援は原則対面での実施を想定しておりますが、オンライン開催の可能性を加味しお伺いします）  □　Teamsを使用可能  □　その他、使用可能なWEB会議ツールがある（具体的に：　　　　　　　　　　）  □　Teamsの使用経験がないが、採択されたら必要に応じて使用したい  □　いずれも使用不可 |

**７．応募前のチェックリスト**

□　本申込書の内容について、事務局から問い合わせ・個別面談依頼等があった場合、対応することに了承する。

□　2026年2月までに３回程度の支援を受けることに了承する。 （支援とは、公募要領１．（3）実施概要の項に記載の内容を指します。）

□　機密情報を除く取組概要・成果の公表、事業終了後のフォローアップに協力できる。

□　その他、公募要領に記載された応募要件や個人情報保護方針等に了承したうえで応募する。

□　支援機関からの紹介や連携がある場合にはP.2　1.企業概要　「お付き合いのある支援機関」やP.4 5.本事業の参加体制　③支援機関の関与の箇所にもれなく、具体の支援機関名の記載している。

□ 採択された場合には、関東経産局のHPへ、企業名の公表を行うことに同意する。

□　本事業実施にあたっての情報の取扱いについては、原則として秘密保持契約の締結を行わず、公知の事実をもとに事業を実施することに同意する。

＜応募に際してのお問い合わせ先＞

応募に際してのご不明点や面談依頼等がございましたら、以下、事務局までご連絡をお願いいたします。

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

担当：中山・柏木・土屋

E-mail: sangaku.office@jp.ey.com